



2025年5月30日

各 位

会社名 株式会社シーティーエス
代表者名 代表取締役社長 横 島 泰 蔵
(コード番号：4345 東証プライム)
問合せ先 取締役 執行役員 北 原 卷 雄
経営管理本部長
(TEL. 0268-26-3700)

2025年3月期通期決算説明会資料及び書き起こし記事公開のお知らせ

当社は、2025年5月9日に開催しました機関投資家・アナリスト向け「2025年3月期通期決算説明会」につきまして、その説明会資料及び書き起こし記事を公開いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

投資家の皆さまに当社グループ及び事業へのご理解を深めていただく一助となれば幸いです。

記

1. 通期決算説明会資料

添付資料をご参照ください。

2. 決算説明会の書き起こし記事（質疑応答含む）

URL：<https://finance.logmi.jp/articles/381635>

※ログミーFinanceに帰属するページとなります。

以上

2025年3月期

通期決算説明会



株式会社 **シーティーエス**

証券コード：4345

2025年5月9日

目次

I. 事業概要等

II. 2025年3月期 決算概要

III. 主力商品サービス

- ① サイトアシストパッケージ
- ② 簡易型監視カメラ

IV. 中期経営計画及び2026年3月期業績予想

- ① 中期経営方針・経営目標
- ② 2026年3月期 業績・配当予想

V. 経営管理体制

●参考資料

【スピーカー】

取締役 経営管理本部長 北原 巻雄

取締役 経営管理本部長 北原 巻雄

取締役 DDS営業推進部長 金井 一智

代表取締役社長 横島 泰蔵

取締役 経営戦略本部長 横島 連

I . 事業概要等

事業概要

▶ デジタルデータサービス事業を主力事業として全国展開

DDS

「サイトアシストパッケージ」の提案

- 遠隔地からの現場支援に必要な現場情報関連コンテンツを提供するプラットフォーム「サイトアシストダッシュボード」（以下SAダッシュボード）の提供
- クラウドストレージサービス・クラウド映像サービス等、「SAダッシュボード」と連携し、プラットフォームを充実する現場情報関連コンテンツの提供
- 「SAダッシュボード」・コンテンツとともに現場支援室の設置・導入支援等

SMS

測量計測システム等の提案

- MDTS・GNSS等によるワンマン測量システムをレンタルで提供
- その他測量計測機器・3Dスキャナー等ICT施工関連機器及び関連システム等の提供

その他
(地域限定)

- IT環境を含めた建設現場向けユニットハウス「スマートハウス」をレンタルで提供
- 道路の標識・白線設置などの専門工事

CTSの果たす役割と強み

▶ CTSの使命：全国の建設業・建設現場を支援

全国の建設業・建設現場

- 建設業は日本を支える地場産業
- 建設業の活性化は、道路をはじめとした社会インフラ等の維持・発展と一体

建設現場の課題

- 少子高齢化などにより労働力不足が深刻
- 有期で毎回異なる仕事環境から、生産性を高める業務環境を構築しにくい

CTSはICTで建設現場の課題を解決

CTSの強み

- ① 建設業・建設現場に特化したICT支援で現場の生産性を向上
- ② レンタル利用で導入コストが低い/短期現場でも使いやすい/資源消費の省力化に貢献
- ③ 全国ネットワークで全国の建設現場を個別・トータルでサポート/全国で安定した品質

建設業の支援を通じて、持続可能な社会基盤の構築に貢献

全国ネットワーク — 参考資料 —

▶ 現在全国に31支店を展開

▶ デジタル機器/測量機器 管理センターにより全国でのレンタル提案を支援

北海エリア	札幌支店	旭川支店	帯広支店	
東北エリア	盛岡支店	仙台支店	山形支店	郡山支店
関東エリア	水戸支店	宇都宮支店	前橋支店(※)	埼玉支店
	千葉支店	東京支店		
北陸エリア	新潟支店(※)	富山支店	金沢支店	
甲信エリア	甲府支店(※)	長野支店(※)	松本支店(※)	
東海エリア	岐阜支店	浜松支店	名古屋支店	津支店
近畿エリア	京都支店	大阪支店	神戸支店	
中国エリア	広島支店			
九州・沖縄エリア	福岡支店	熊本支店	鹿児島支店	那覇支店

※ SH取扱い支店



Ⅱ. 2025年3月期 決算概要

① 全社決算概要

通期計画対比

- ▶ 売上高は未達成も、営業利益・経常利益・当期純利益は計画達成
- ▶ 当期純利益は計画値を10%超過

単位：百万円

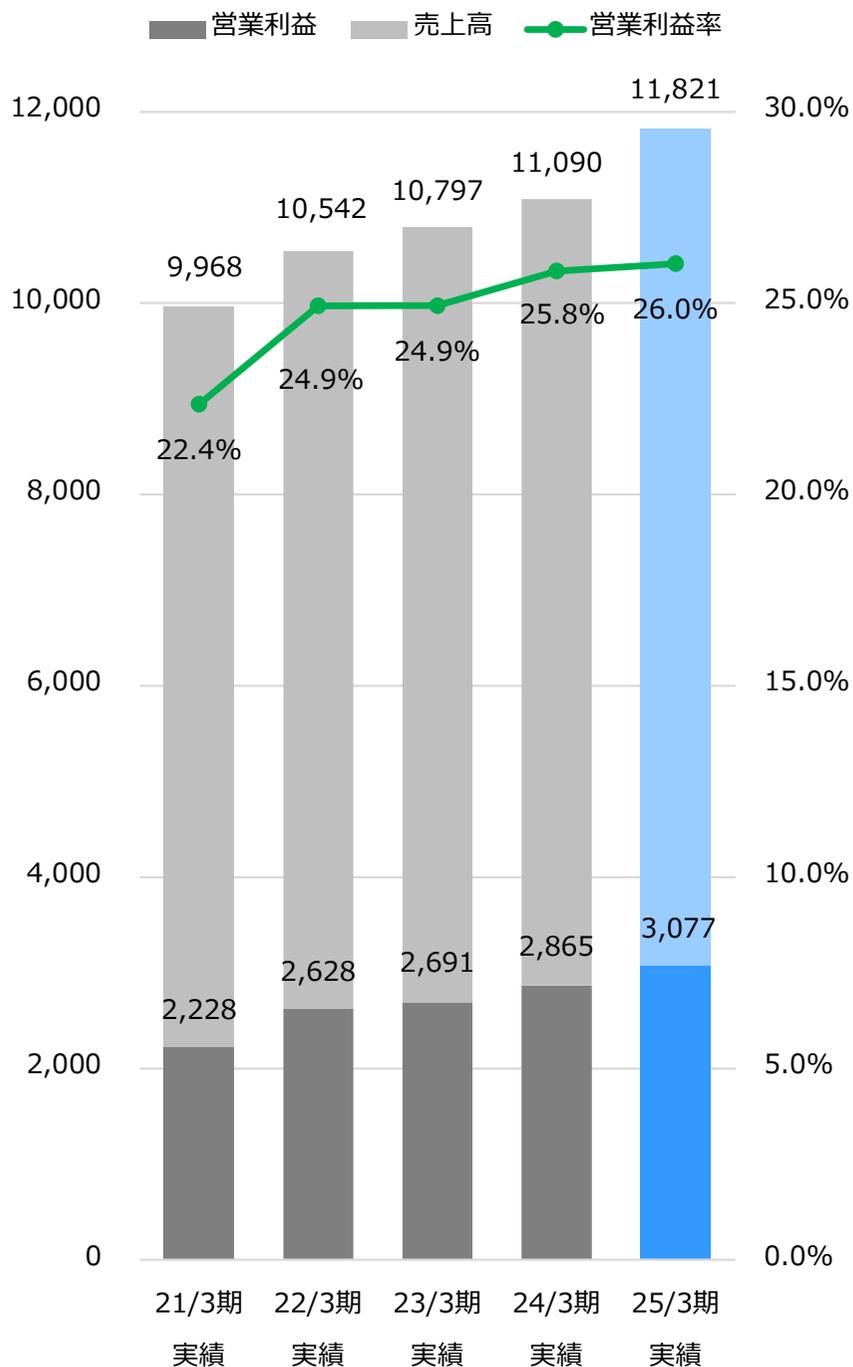
	2025/3期計画	2025/3期実績	計画比		
			増減額	増減率	コメント
DDS事業	7,300	6,896	△403	94.5%	・ FFC・クラウド映像サービス中心に進捗するも、「サイトアシストダッシュボード」の開発及び体制構築の遅れなどにより未達
SMS事業	3,300	3,506	206	106.3%	・ 販売案件を確保できたことにより、達成
その他	1,400	1,419	19	101.4%	
売上高合計	12,000	11,821	△178	98.5%	
営業利益	3,000	3,077	77	102.6%	・ DDS事業でレンタル・サブスクリプションサービスの伸長による利益率向上が寄与 ・ SMS事業の売上計画超過が寄与
(営業利益率)	25.0%	26.0%	1.0%	—	
経常利益	2,950	3,162	212	107.2%	・ 営業利益の計画超過に加え、当社の持分法適用会社であるファイルフォース株式会社の業績改善も貢献し、達成
親会社株主に帰属する当期純利益	1,980	2,190	210	110.6%	

全社損益概要

単位：百万円

	2024/3期	2025/3期	前期対比		
	通期	通期	増減額	前期比	コメント
売上高	11,090	11,821	731	106.6%	・既存顧客を中心に、DDS商品・サービスの受注が増加
売上総利益	5,704	6,076	371	106.5%	・付加価値の高いDDS事業のレンタル・サブスクリプションサービスの売上高の増加が寄与
(売上総利益率)	51.4%	51.4%	—	—	
販管費	2,839	2,998	159	105.6%	・処遇改善等による人件費の増加に加え、マーケティング活動を含む営業活動費用等が増加したことによるもの
営業利益	2,865	3,077	211	107.4%	
(営業利益率)	25.8%	26.0%	0.2%	—	
経常利益	2,785	3,162	376	113.5%	・純投資による投資有価証券の受取配当金が増加 ・ファイルフォース株式会社の業績改善により、持分法投資損失が減少
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,858	2,190	331	117.8%	

全社損益概要



単位：百万円

	2024/3期	2025/3期	期対比	
	通期	通期	増減額	前期比
売上高	11,090	11,821	731	106.6%
営業利益	2,865	3,077	211	107.4%
営業利益率	25.8%	26.0%	0.2%	—

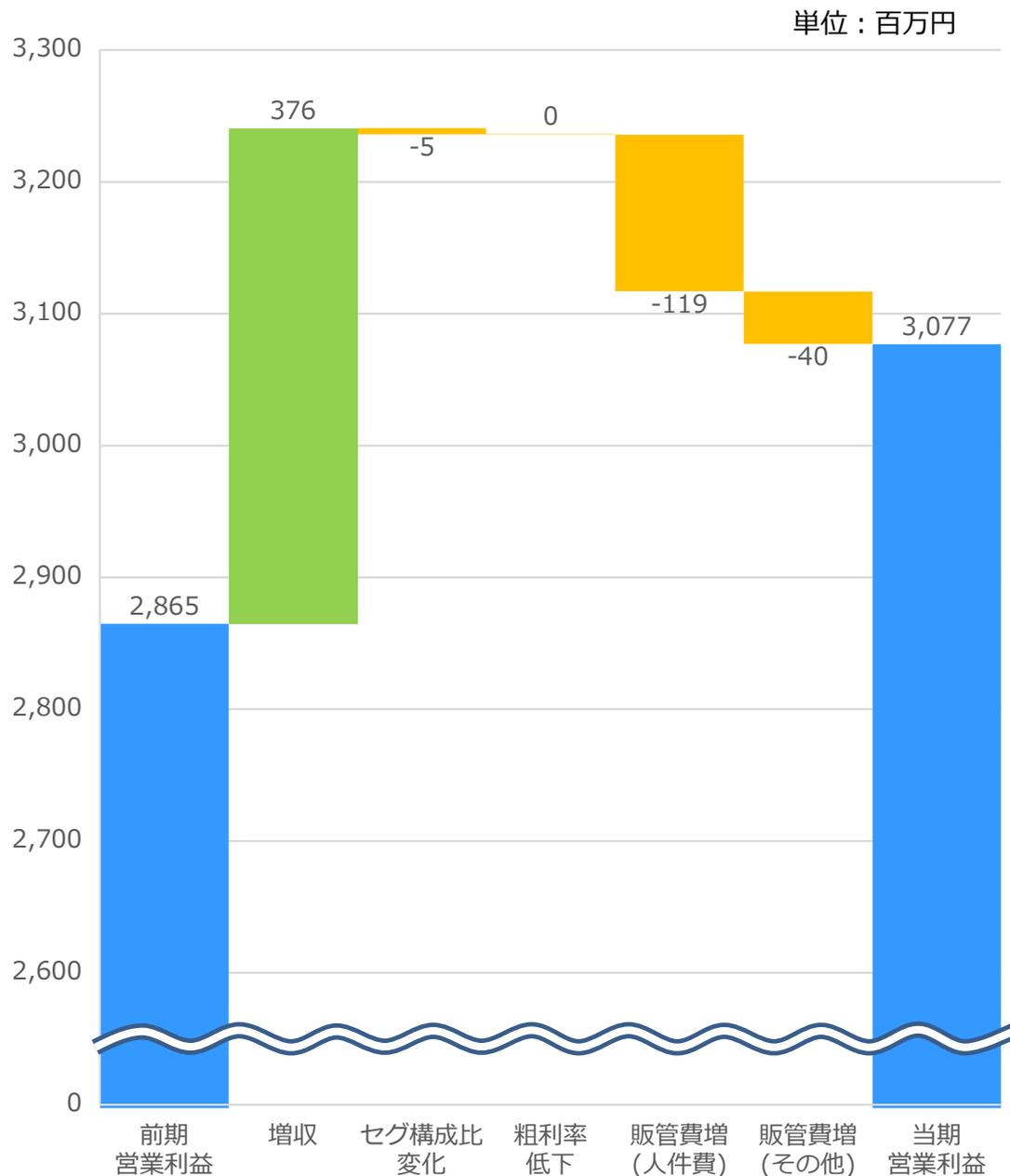
▶ 売上高・営業利益・営業利益率いずれも過去最高

▶ 売上高 16期連続で増収
営業利益 14期連続で増益

▶ 営業利益で初の30億円を計上

全社損益概要

■ 営業利益の増加要因（グループ全体）



▶ 増収

DDS事業による取引拡大とともに、既存顧客を中心にDDS・SMS事業とも受注が堅調に推移したことによるもの

▶ 粗利率変化

DDS・SMS事業をはじめ、各セグメントにおいてほぼ前期並みの水準で推移

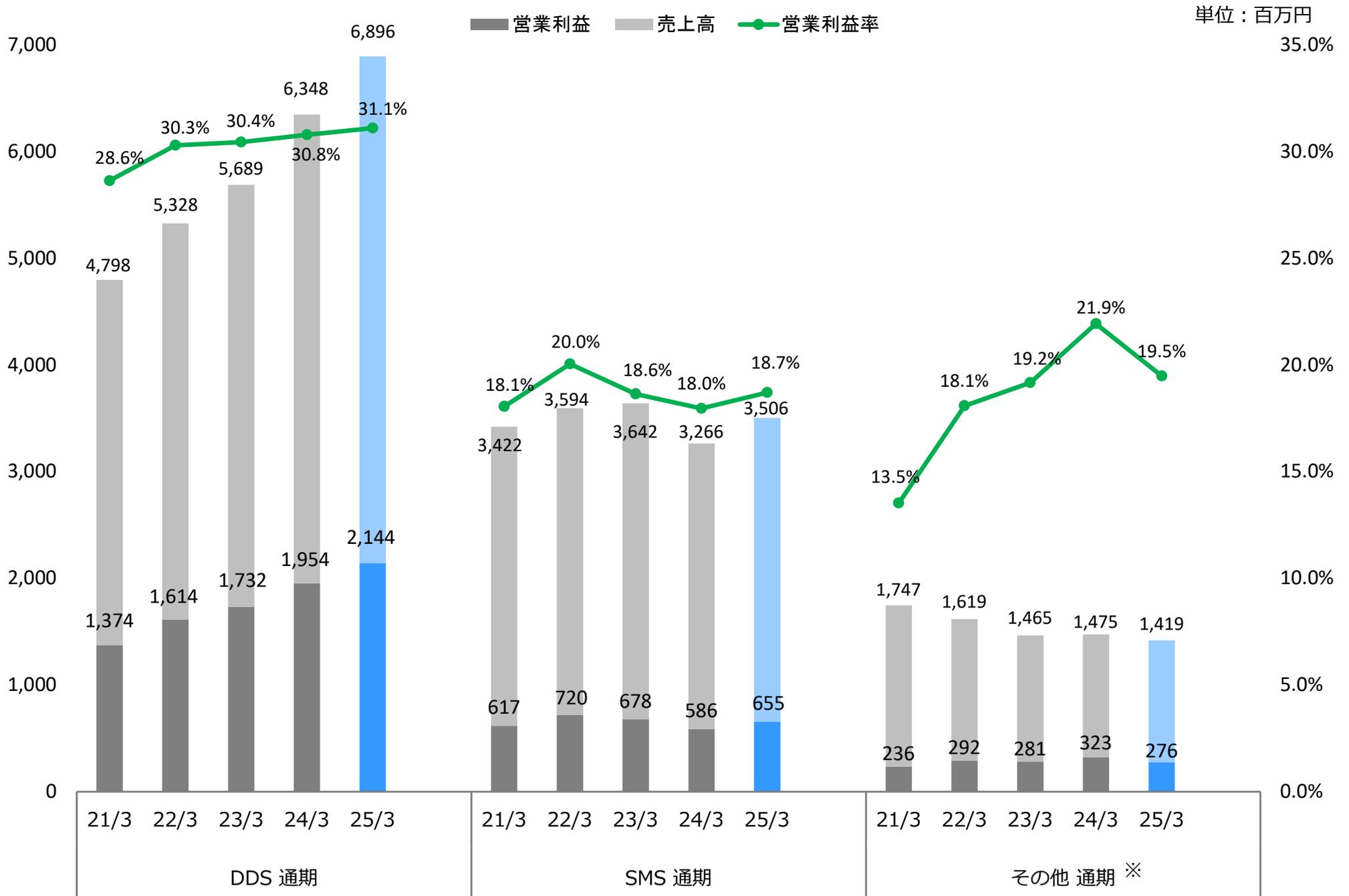
▶ 販管費増加

処遇改善等による人件費の増加に加え、マーケティング活動を含む営業活動費用等の増加によるもの

Ⅱ. 2025年3月期

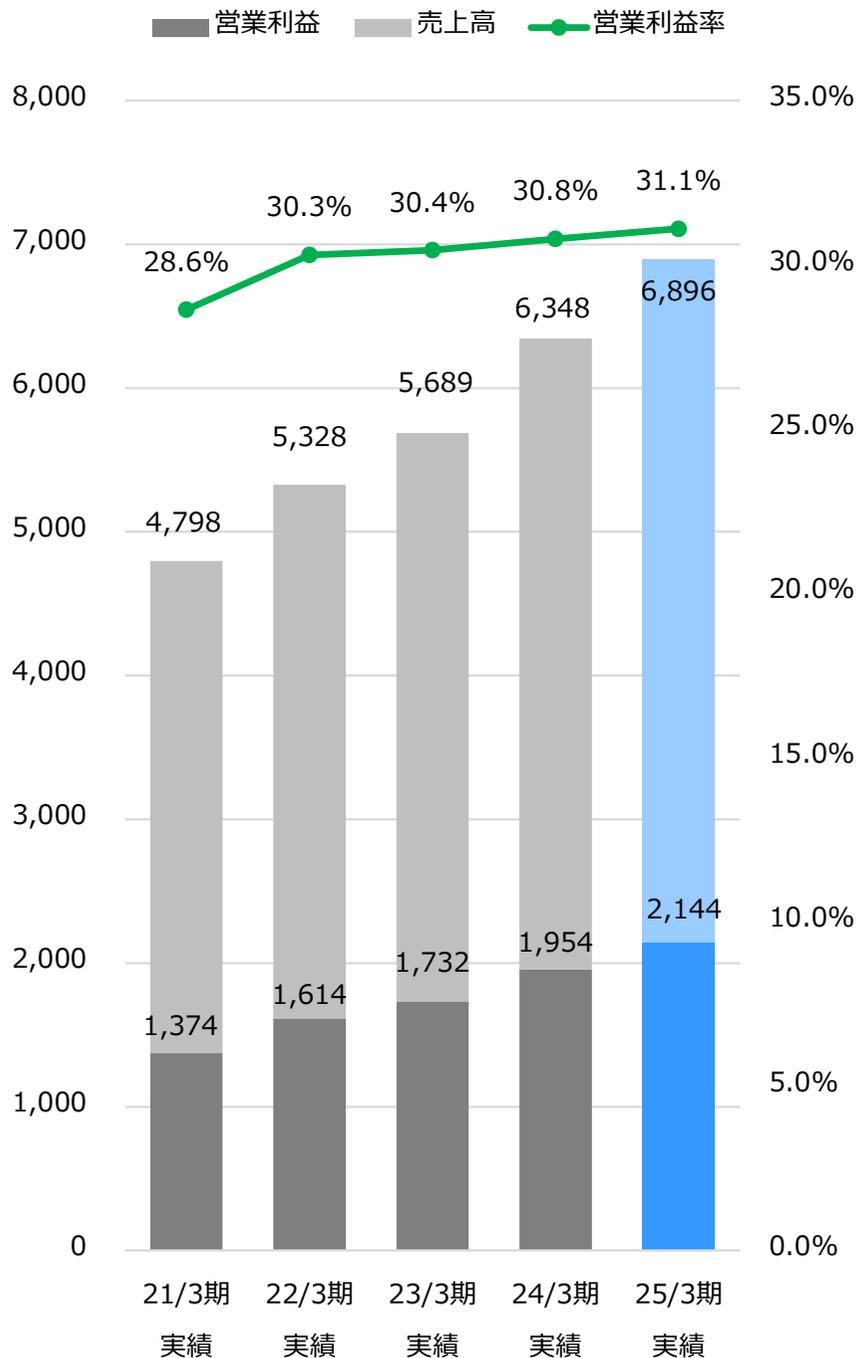
②セグメント概要

セグメント別損益概要



※「その他」には、建設現場向けユニットハウス等のレンタル及び販売、道路標示及び標識の工事等が含まれております。

デジタルデータサービス事業の損益概要



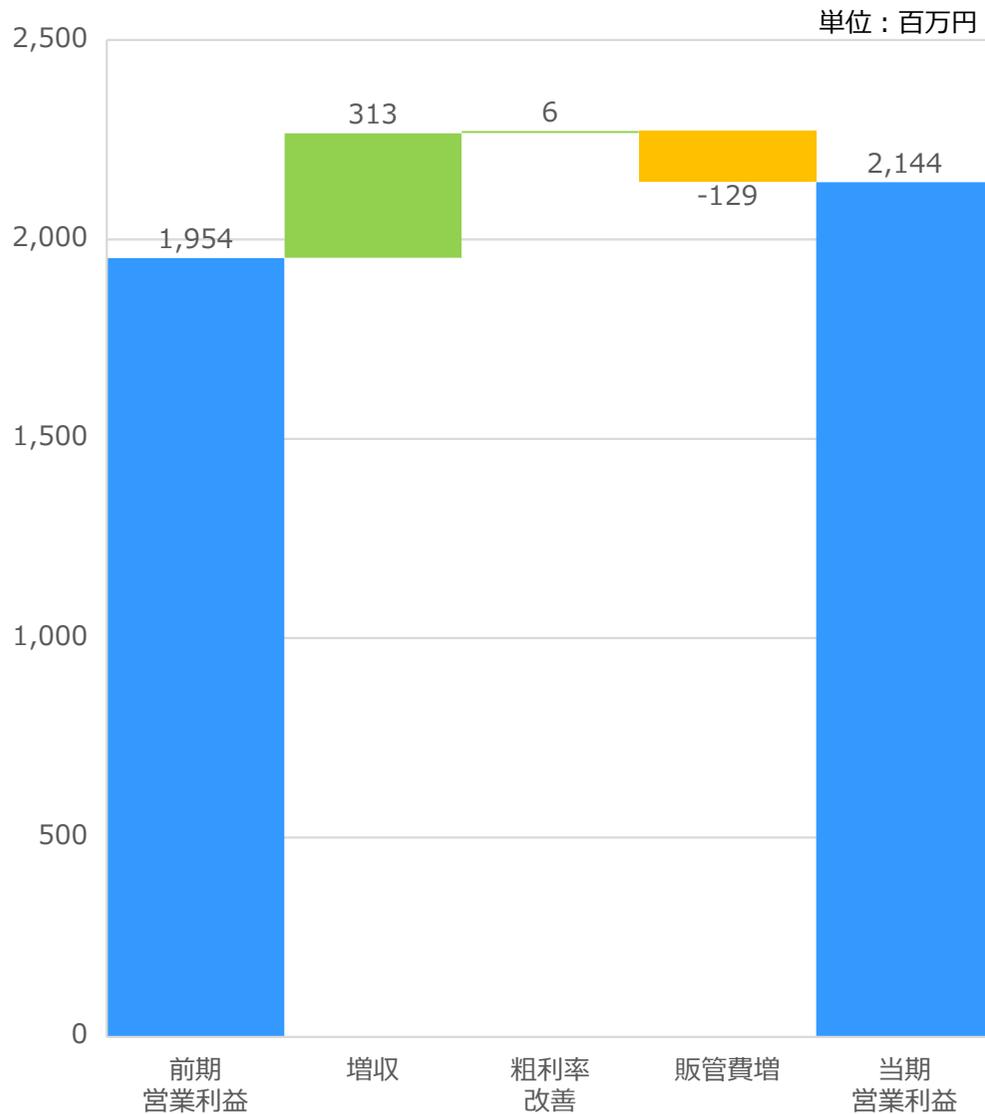
単位：百万円

	2024/3期	2025/3期	前期対比	
	通期	通期	増減額	前期比
売上高	6,348	6,896	547	108.6%
営業利益	1,954	2,144	190	109.7%
営業利益率	30.8%	31.1%	0.3%	—

- ▶ 売上高・営業利益・営業利益率いずれも過去最高、変革途上においても確実な成長を維持
- ▶ BtoB取引の拡大もあり、既存顧客を中心に受注が順調に推移したことから増収
- ▶ 処遇改善等により販管費が増加したものの、レンタル等主力の売上高伸長が寄与し増益

デジタルデータサービス事業の損益概要

■ 営業利益の増加要因(デジタルデータサービス事業)



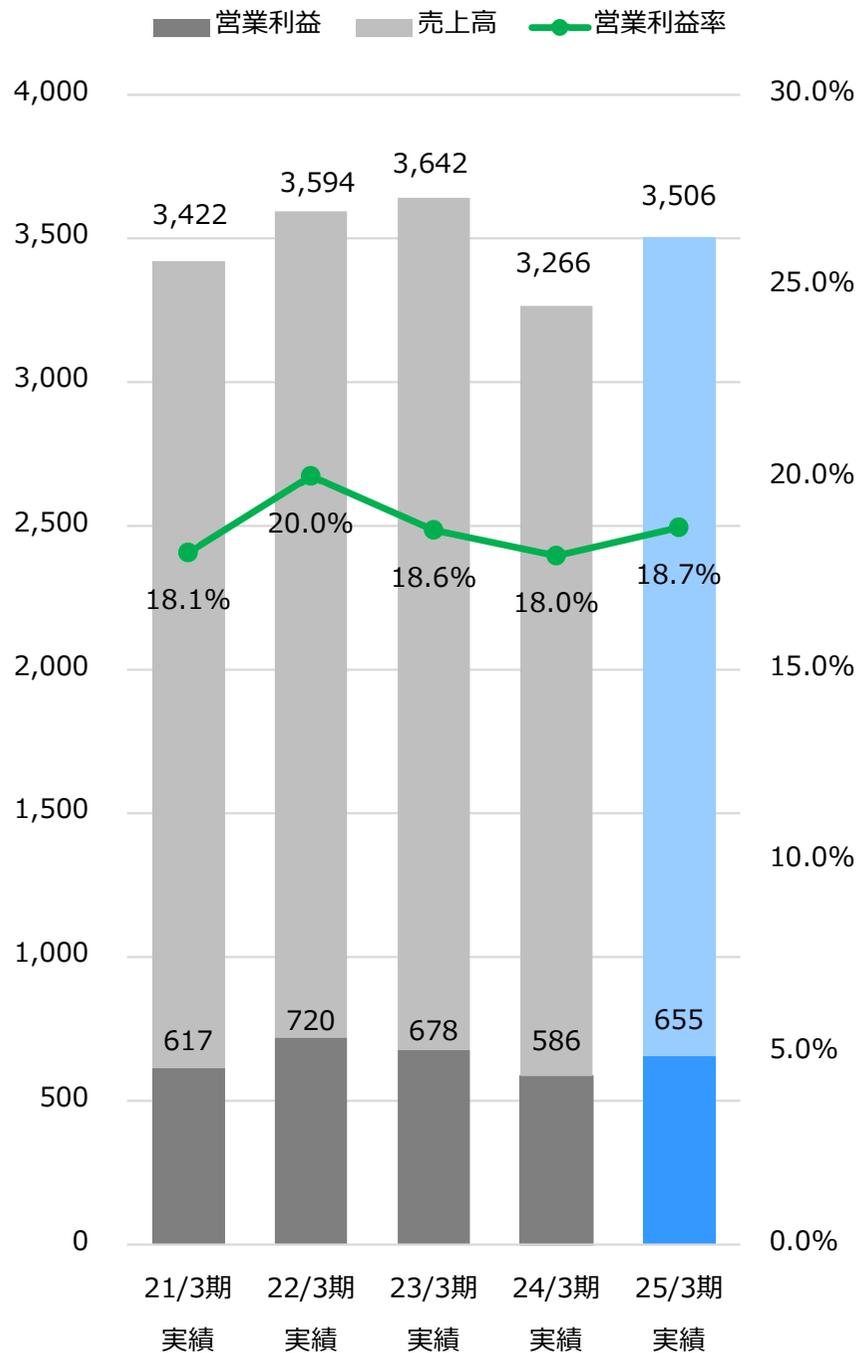
増収・粗利率改善

継続して統合的なサービス提案活動に努めた結果、BtoB取引の拡大もあり、既存顧客を中心に受注が順調に推移し増収

販管費増加

処遇改善による人件費の増加及び営業活動費用の増加等によるもの

測量計測システム事業の損益概要



単位：百万円

	2024/3期	2025/3期	前期対比	
	通期	通期	増減額	前期比
売上高	3,266	3,506	240	107.4%
営業利益	586	655	69	111.8%
営業利益率	18.0%	18.7%	0.7%	—

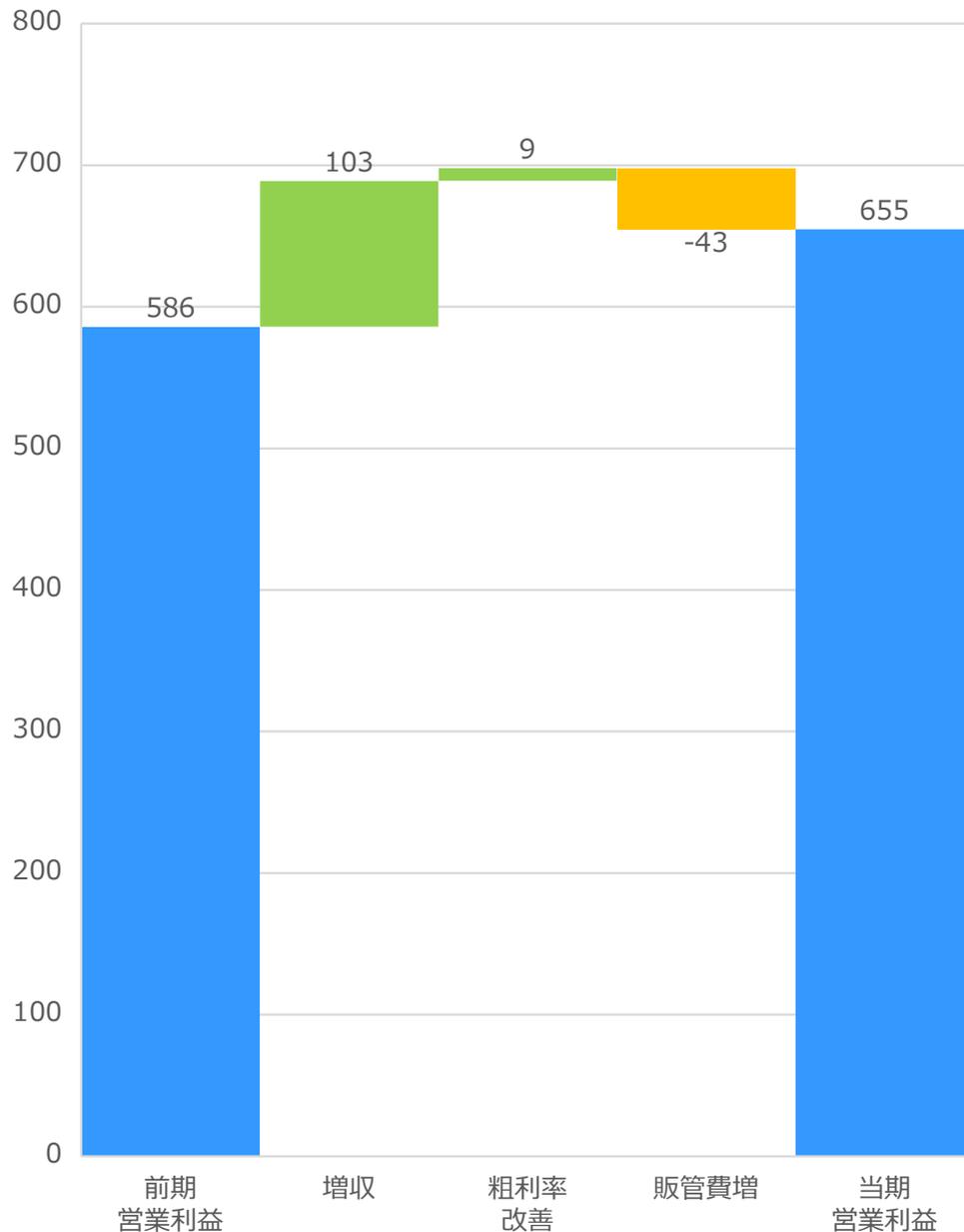
▶ DDS事業を中心とした取引基盤の拡大等によりレンタルが堅調に推移したことに加え、販売案件の増加が大きく、増収

▶ 処遇改善により人件費が増加するも、取引基盤の拡大が営業活動に寄与したこともあり、増益

測量計測システム事業の損益概要

■ 営業利益の増加要因(測量計測システム事業)

単位：百万円



増収

取引基盤の拡大・マーケティング活動等により、主に販売案件が増加したことによるもの

粗利率改善

レンタル売上が堅調に推移したことによるもの

販管費増加

処遇改善による人件費の増加及び営業活動費用の増加等によるもの

Ⅱ. 2025年3月期

③財務情報・経営指標

貸借対照表概要

単位：百万円

	2024/3期 3月末	2025/3期 3月末	増減額	主な増減内容
流動資産	9,536	7,002	△2,534	<ul style="list-style-type: none"> ・現金及び預金：△2,422百万円 ・受取手形及び売掛金：△81百万円 ・電子記録債権：△29百万円 ・棚卸資産：+44百万円 ・その他流動資産：△46百万円
固定資産	7,174	10,078	2,904	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産：+46百万円 ・無形固定資産：+13百万円 ・その他投資：△12百万円 ・投資有価証券：+2,856百万円
資産合計	16,710	17,080	369	
流動負債	2,926	2,393	△532	<ul style="list-style-type: none"> ・買掛金：+1百万円 ・電子記録債務：△530百万円 ・未払法人税等：+53百万円 ・その他流動負債：△5百万円
固定負債	1,553	1,814	261	<ul style="list-style-type: none"> ・リース債務：+57百万円 ・その他固定負債：+204百万円
負債合計	4,479	4,208	△271	
株主資本	11,385	11,611	226	<ul style="list-style-type: none"> ・当期純利益計上：2,190百万円 ・自己株式取得：△909百万円 ・配当金支払：△1,054百万円
その他の包括利益累計額	845	1,260	414	<ul style="list-style-type: none"> ・その他有価証券評価差額金：+414百万円
純資産合計	12,230	12,872	641	
負債・純資産合計	16,710	17,080	369	
自己資本比率	73.2%	75.4%	2.2%	

キャッシュ・フロー計算書概要

単位：百万円

	2024/3期 通期	2025/3期 通期	2025/3期 通期の主な内容
営業活動による キャッシュ・フロー	2,982	2,842	<ul style="list-style-type: none"> ・税引前当期純利益：+3,162百万円 ・減価償却費：+1,002百万円 ・持分法による投資損益：+22百万円 ・売上債権の減少額(△増加)：+111百万円 ・棚卸資産の減少額(△増加)：△44百万円 ・仕入債務の増加額(△減少)：△529百万円 ・法人税等の支払額：△982百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 553	△2,447	<ul style="list-style-type: none"> ・投資有価証券の取得による支出：△2,238百万円 ・有形固定資産の取得による支出：△139百万円 ・無形固定資産の取得による支出：△65百万円 ・関係会社株式の取得による支出：△2百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,749	△2,816	<ul style="list-style-type: none"> ・自己株式の取得による支出：△909百万円 ・リース債務の返済による支出：△853百万円 ・配当金の支払額：△1,053百万円
現金及び 現金同等物の期末残高	6,952	4,529	

その他経営指標

- ▶ 本業による収益拡大に加え、持分法適用会社であるファイルフォース株式会社の収益改善なども貢献し、ROA・ROEともに上昇

	2023/3期	2024/3期	2025/3期
ROA（総資産経常利益率）	18.7%	17.7%	18.7%
ROE（自己資本純利益率）	17.3%	16.3%	17.5%

1株当たり当期純利益金額	41.51円	43.86円	52.46円
1株当たり純資産額	249.70円	288.61円	311.58円

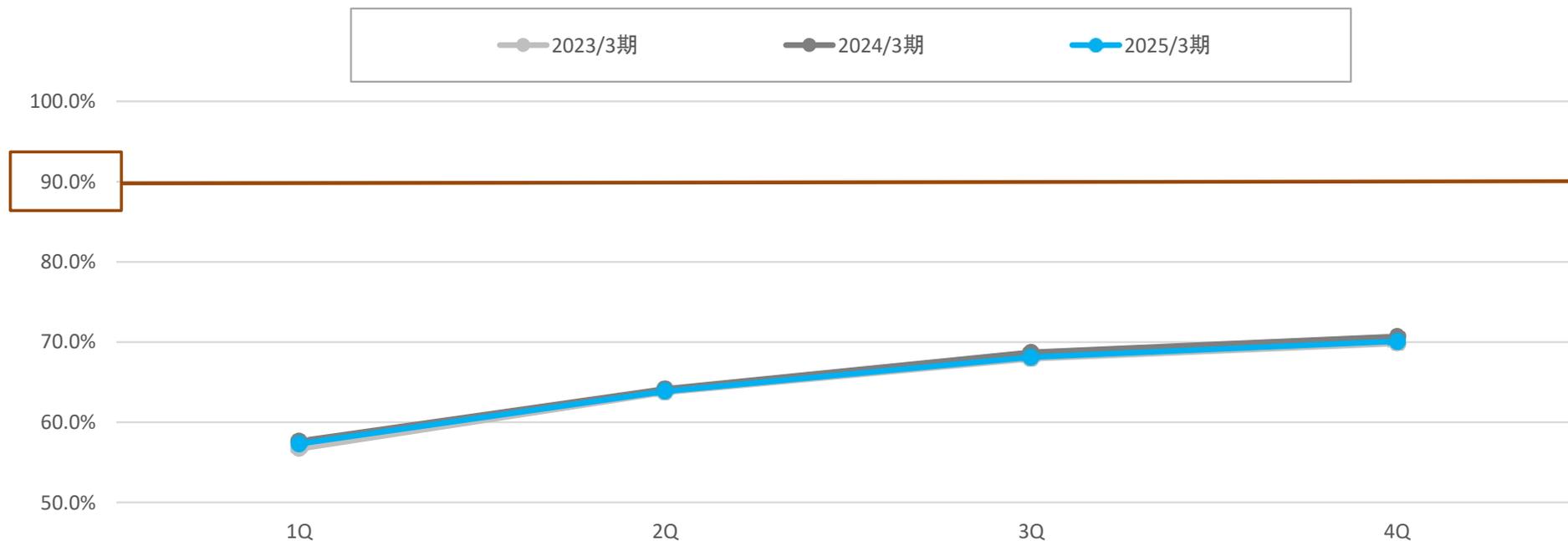
リピート率の状況

- ▶ 中期経営計画において、リピート率90%を目標に活動中
公共工事の件数動向も鈍くリピート利用につながらなかったこともあり、リピート率はやや減少

	1Q	2Q	3Q	4Q
2025/3期	57.3%	63.9%	68.1%	70.1%
2024/3期	57.7%	64.3%	68.7%	70.7%
2023/3期	56.7%	63.8%	68.0%	69.9%

※リピート率 = 前期取引があり、かつ当期取引があった現場代理人数 ÷ 前期取引があった現場代理人数

※リピート率の計算に関して、分子である「前期取引があり、かつ当期取引があった現場代理人数」につきましては当期累計実績を参照しているのに対して、分母である「前期取引があった現場代理人数」につきましては、前年通期の実績を参照しておりますので、リピート率は経過とともに高まっていく見込みです。

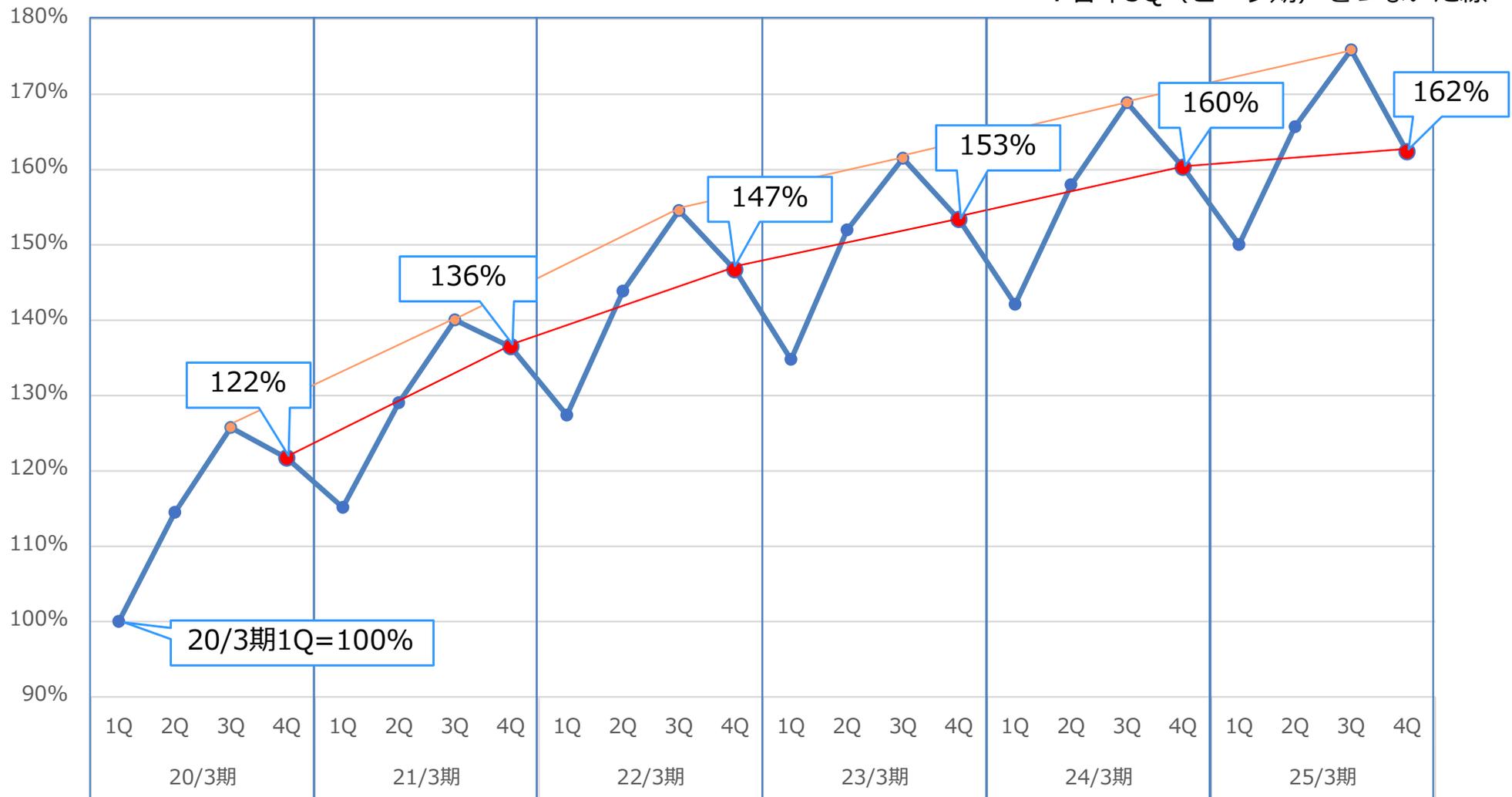


取引現場数推移

- ▶ DDS商品・サービスの営業に注力した結果、取引現場数も堅調に推移
- ▶ 例年に比べ4Qの落ち幅がやや大きいものの、一過性のものと想定

■ 取引現場数推移(請求書発行ベース)

— : 各年4Qをつないだ線
 — : 各年3Q (ピーク期)をつないだ線



Ⅲ. 主力商品サービス

① サイトアシストパッケージ

主力商品サービス ①サイトアシストパッケージ

サイトアシストパッケージは、

建設現場で扱う複数のデータや情報を統合し素早く共有することにより、遠隔からの業務支援や業務分担を効率的に実施する為の環境を提供しています。

建設現場の課題

国土交通省が推進
i-Construction2.0の推進、
ICT施工ステージ2への対応

- ・データ活用による現場マネジメント
- ・データ活用による現場の見える化

マネジメントの為のデータ活用法が課題

会社全体の課題

働き方改革の推進（労働時間の改善）、高齢化・人手不足の対応
現在の人的リソースの最大化

- ・遠隔地からの業務支援
- ・バックオフィスによる業務分担

ができる環境構築が課題

課題解決の支援



▶ サイトアシストパッケージは3つの要素をパッケージで提供

① 現場情報共有プラットフォーム (サイトアシストダッシュボード)

データ・情報を統合し活用、情報共有機能



② 現場情報関連コンテンツ

建設業に特化した情報コンテンツ



③ 多機能ディスプレイ 多機能モバイル

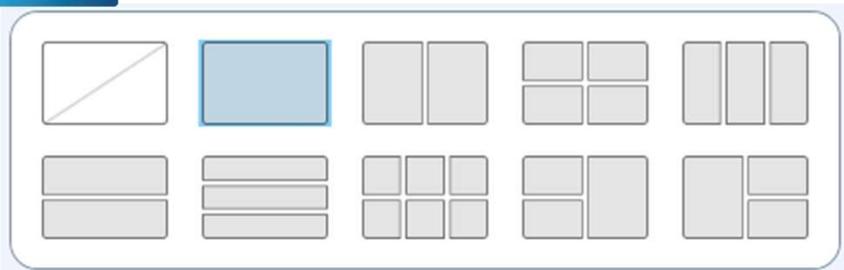
ダッシュボードや情報コンテンツを現場で活用



主力商品サービス ① サイトアシストパッケージ

▶ 現場情報共有プラットフォーム（サイトアシストダッシュボード）

① 現場のマネジメントに必要な様々な情報を統合し活用する為のダッシュボードを作成が可能



② マウス操作だけで、任意の画面レイアウトを自由設計する事も可能。（重要な情報を大きく表示）

NEW

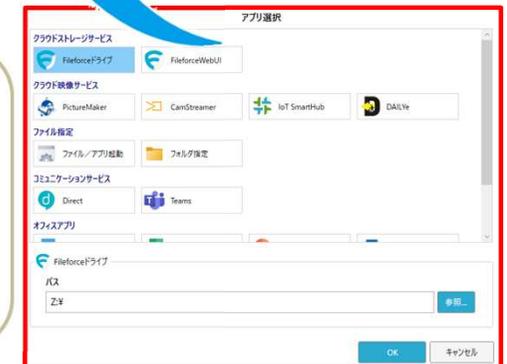


特徴1
任意のレイアウトが作成可能



特徴2
ダッシュボードをファイルとして保存可能

保存



④ デスクトップ等へファイルとして保存可能
一度設定しておけば、必要な情報にすぐにアクセスでき
情報検索の手間や時間を軽減。複数の情報を統合して
活用できデータ活用による現場マネジメントの効率化

③ 各レイアウトに対し必要な情報コンテンツを
セット
各社、各現場の状況に応じて必要な情報を設定
オリジナルダッシュボードの作成が可能。

主力商品サービス ① サイトアシストパッケージ

▶ 現場情報共有プラットフォーム（サイトアシストダッシュボード）



ダッシュボード
ファイル
クリック

現場ごとに必要な情報が
1画面に展開されデータを活用した
現場全体マネジメントの
現場の便利ツールとして利用が拡大

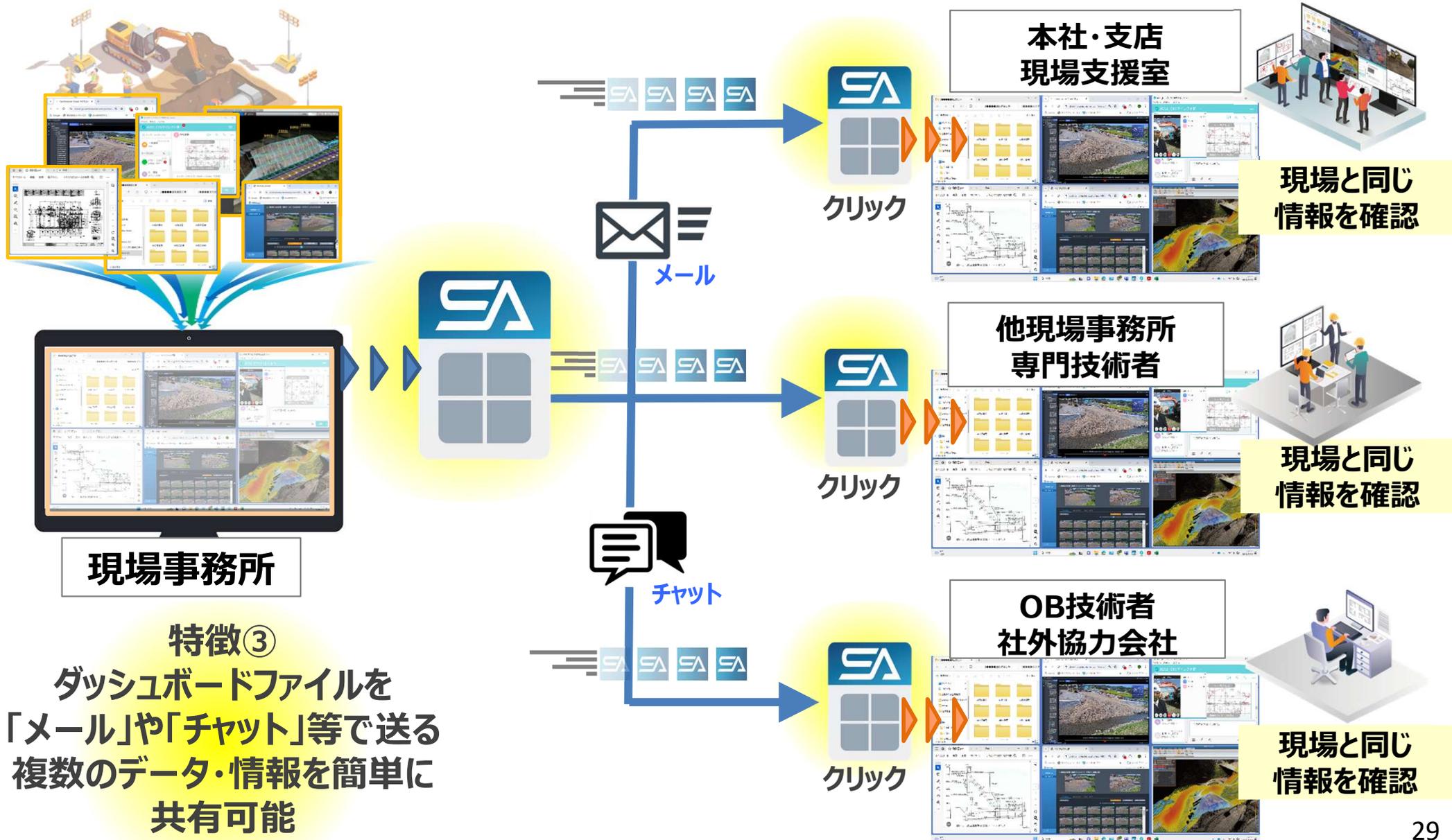
オリジナルダッシュボードが展開

項目	値	単位	状態
風速	0.6	m/s	平常
風向	0.4	m/s	平常
気温	2.6	m/s	平常
湿度	94.6	mm/h	平常
降水量	0	mm/h	平常
日照	0	mm	平常
露点	0	mm	平常
雲量	34	%	平常
気圧	16.2	hPa	平常
電圧	16.1	V	平常



主力商品サービス ① サイトアシストパッケージ

- ▶ サイトアシストダッシュボード 遠隔地との情報共有イメージ
遠隔地からの業務支援や業務分担時に同じ情報を共有する手段



主力商品サービス ① サイトアシストパッケージ

▶ ② 現場情報関連コンテンツ

PBコンテンツ				
カテゴリ	サービス名	概要	特記事項	提供形態
クラウドストレージ (データ管理、共有)		建設業に特化（共有・検索・承認）クラウドストレージ	資本業務提携	サブスク
		Fileforce for Constructionの工事期間レンタルサービス		レンタル
クラウド映像 (知覚情報の9割)		フルHD画質対応のライブ映像&クラウド録画サービス	国内サーバーを設置 日本国内代理店	レンタル
		映像施工記録となる全工程のタイムラプス動画サービス	資本業務提携 NETIS取得（2023/7）	レンタル
IoT連携システム		AIカメラとIoT機器の連携と可視化（安全・品質・防犯管理）	資本業務提携 2024/1 サービス開始	レンタル
IoT気象情報		現場の気象データを、IoT Smart HUBと連携させた安全管理	ウェザーニューズ社 2024/11 サービス開始	レンタル

PBハードウェア				
カテゴリ	サービス名	概要	特記事項	提供形態
多機能ディスプレイ		社内or社外、対面or遠隔など複雑化する会議の情報共有をスピードアップ	業務提携 メーカーサポート付きで レンタル提供はCTSのみ	レンタル

▶ ② 現場情報関連コンテンツ

協業コンテンツ				
カテゴリ	サービス名	概要	メーカー	提供形態
コミュニケーション	 direct ダイヤライト	建設現場向けビジネスチャット	LisB	サブスク
施工管理系アプリ	TREND-CORE	普段使いをサポートする BIM/CIMコミュニケーションシステム	福井コンピュータ	販売
	TREND-POINT	i-Constructionを強力に支援する 3D点群処理システム	福井コンピュータ	販売
	NEW 	3次元点群の現況データや計画データを元に、生産性向上を実現するクラウドサービス	福井コンピュータ	サブスク

協業ハードウェア				
カテゴリ	サービス名	概要	メーカー	提供形態
多機能モバイル	NEW DuraForce EX	堅牢性と信頼性を兼ね備えた建設現場に最適な高耐久スマホ	京セラ	レンタル

プライベートブランドコンテンツの拡充に加え、新しい技術や仕組みを持ったメーカー様と協業して、建設業に特化したコンテンツを増やす。

主力商品サービス ① サイトアシストパッケージ

▶ ③ 多機能ディスプレイ・多機能モバイル

「SAダッシュボード」・「現場情報関連コンテンツ」とともに、ハードウェア及び通信・ネットワーク等も提供することで、業務支援や業務分担に必要な情報共有の為にインフラを提供

8画面連結パッケージ

大規模な支援環境構築



4画面連結パッケージ

小～中規模な支援環境構築



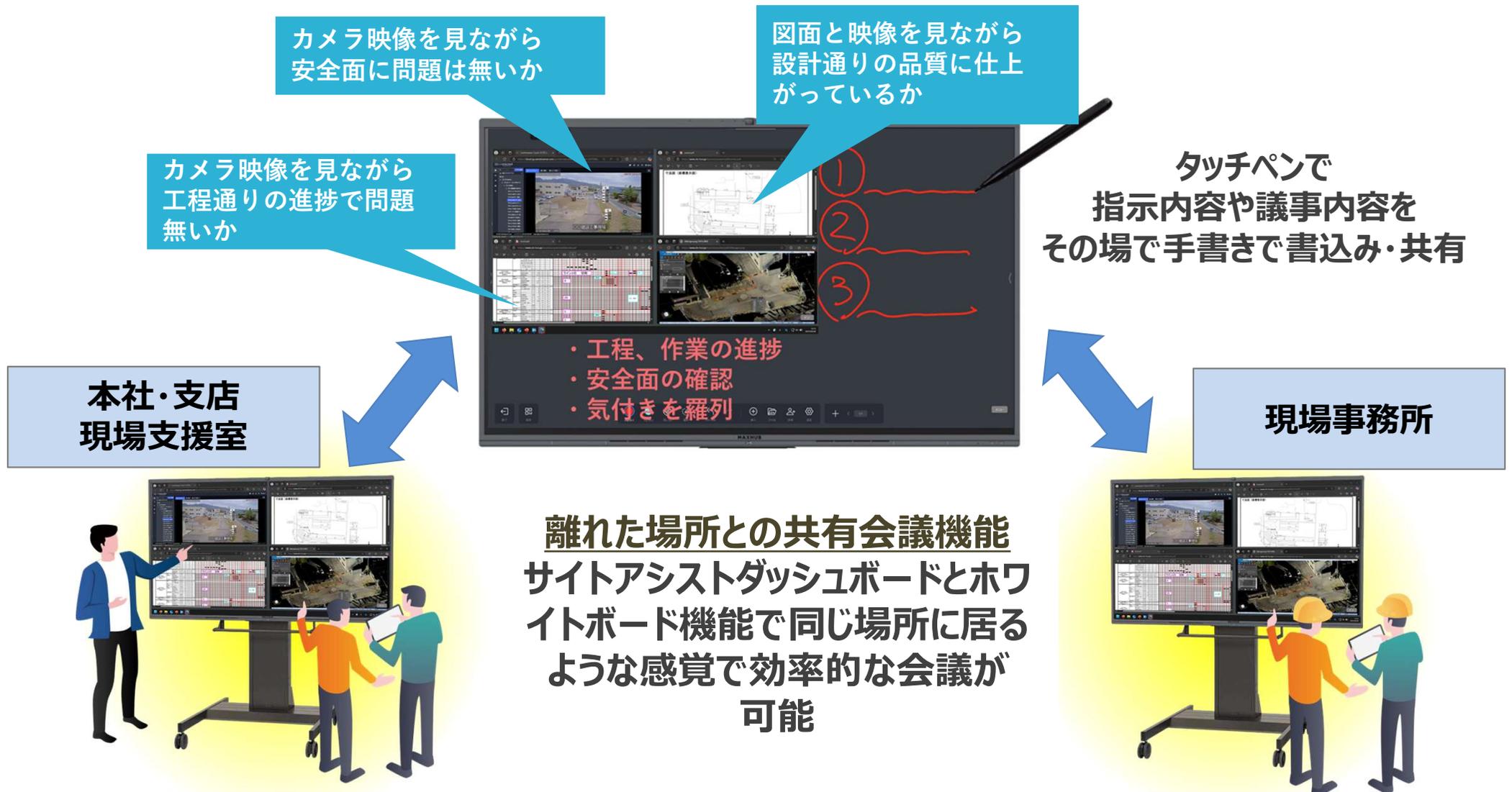
現場向けパッケージ

現場事務所向けマルチ機能ディスプレイ等



▶ ③ 多機能ディスプレイ・多機能モバイル

遠隔地からの業務支援や業務分担を可能にする情報共有インフラとしての利用



▶ ③ 多機能ディスプレイ・多機能モバイル

現場内のデータ活用と共有による生産性向上の為に **便利ツール** として利用



主力商品サービス ①サイトアシストパッケージ

- ▶ サイトアシストパッケージは、建設現場で扱う複数のデータや情報を統合し素早く共有することにより、遠隔業務支援や作業分担を効率的に実施する為のツールや環境を提供しています。



Ⅲ. 主力商品サービス

② 簡易型監視カメラ



<簡易型河川監視カメラプロジェクト概要>

簡易型河川監視カメラは、国土交通省が、革新的河川技術プロジェクト※(第3弾)として、

- ・機能を限定して低コスト化を図ることで、中小河川にも普及を促進する
- ・多くの画像情報を取得し住民に提供することで、適切な避難判断を促す

ことを目的に、民間企業等と「簡易型河川監視カメラ」の開発を進めてきました。この度、民間企業等と進めてきた開発が完了しました。今後は各地方整備局等において順次、現場での実装を進めてまいります。

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

平成 31 年 3 月 27 日
※官報・国土国土局刊行誌掲載

身近な河川の画像情報で、洪水時の切迫感を伝えます
～「簡易型河川監視カメラ」現場実装へ～

国土交通省が、革新的河川技術プロジェクト※(第3弾)として、

- ・機能を限定して低コスト化を図ることで、中小河川にも普及を促進する
- ・多くの画像情報を取得し住民に提供することで、適切な避難判断を促す

ことを目的に、民間企業等と「簡易型河川監視カメラ」の開発を進めてきました。この度、民間企業等と進めてきた開発が完了しました。今後は各地方整備局等において順次、現場での実装を進めてまいります。

※官報・国土国土局刊行誌に掲載。国土交通省ホームページの「国土交通省の最新情報」に掲載するプロジェクト

○ 平成 30 年 7 月豪雨災害の報道等では、「避難を呼びかけたが避難に結びついていない」、「各種の警報情報が流れる中、どのタイミングで逃げればよいかわからない」等の意見がある一方、「川沿いに設置した監視カメラの映像を見て避難につながった」との事例がある等、住民の情報把握において、「住民に切迫感を伝えるために何ができるか」が課題となっています。

○ 今後、「水防災関連社会の再構築に向けた緊急行動計画」に基づき、2020 年度末までに「簡易型河川監視カメラ」を約 3700 箇所設置し、より身近な画像情報の提供で住民に切迫感を伝えます。【資料1】

試験計測状況(上段)と撮影された画像(下段)

開発した最新の企業向け技術仕様への適合状況、実装時の最新情報については、国土交通省ホームページをご覧ください。【資料2】 <http://www.mlit.go.jp/river/gp/obs/obs-online-project/index.html>

【問合せ先】
水害対策・国土保全局 河川環境課 河川保全企画室 課長補佐 西尾 (内線: 35953)
水害対策・国土保全局 河川環境課 河川保全企画室 課長補佐 鬼頭 (内線: 35955)
代表: 03-6723-8111 直通: 03-6723-8838 FAX: 03-6723-1533



2018年
革新的河川技術プロジェクト(第3弾)
【簡易型河川監視カメラ】に参画
メーカー的な立場で開発・リリース



クラウド映像サービスで官公庁市場へ

建設現場向けソリューション

- ・ 地場の電気通信業者と協業し入札参加
- ・ クラウド型サブスクリプションサービスの拡大

ネットワークカメラ
レンタルサービス
提供開始

カメラ対応
ソーラーシステム
開発・リリース

2018年3月
2018年10月

2018年12月
2019年4月

2022年7月
2023年4月

2015年10月
2017年6月

参加19社

北海道
北広島での
実証実験

埼玉県
利根川での
実証実験

簡易型河川監視カメラ
リリース
サービス開始

完成報告会

フルHD高画質
クラウド録画
サービス開始

CAMSTREAMER

静止画長期保存と
タイムラプス
サービス開始

PictureMaker

革新的河川技術
プロジェクト
簡易型河川監視カメラ
へ参画

© 2023 CTS Corporation All Rights Reserved

自治体向けソリューション



◆官公庁様（自治体）実績：



長野県	： 281台
埼玉県	： 270台
群馬県	： 133台
三重県	： 70台
石川県	： 26台
静岡県	： 56台
愛知県	： 21台
茨城県	： 20台
NEXCO	： 52台
その他	： 86台

2019年度～2024年度
累計納品台数
1,000台超え

サブスクリプション
サービス契約数
**500ライセンス
超え**

- ①河川課
他部署の紹介
↓
- ②道路管理課
- ③交通政策課
(交通量調査)
- ④観光課





私たちが提供しているサービスの中でも、ネットワークカメラとクラウド映像サービスは多くの自治体様にもご採用頂いております。

簡易型監視カメラ 提供サービス一覧

- ・簡易型河川監視カメラ
- ・渋滞監視カメラ
- ・冠水監視カメラ
- ・ライブ配信カメラ
- ・交通量カウント
- ・人流カウント

河川課

簡易型河川監視カメラ
ライブ配信カメラ

道路課

渋滞監視カメラ
冠水監視カメラ

観光課

ライブ配信カメラ
人流カウントカメラ

交通政策課

交通量カウントカメラ
人流カウントカメラ



IV. 中期経営計画及び 2026年3月期業績予想

2024年3月期～2026年3月期までの3カ年

- ① 中期経営方針・経営目標
- ② 2026年3月期 業績・配当予想

- ▶ 『ハードを主体としたITインフラのレンタル企業』から、『データ・情報関連サービスを統合的に提供し（サイトアシストパッケージ）、建設現場の業務を支援する建設ICTの専門企業』へ変身する

■ 建設市場開拓

□ 何を

1. サイトアシストパッケージの普及（建設市場）

□ どこへ

1. 全国の地場ゼネコン ターゲット 約2,600社

※年間の最低元請施工現場数で10現場以上を見込める企業が対象

□ どのように

1. 営業部長による、顧客キーマンへの定期訪問による顧客基盤の構築推進（BtoB）
2. 支店営業による、現場キーマンへの水平展開による効率的な顧客開拓（BtoC）
3. マーケティング・インサイドセールス・カスタマーサクセス機能の強化

■ 新市場開発

□ どこへ

1. 官公庁市場の開拓

□ 何を

1. クラウド映像サービス一式
(ネットワークカメラ、通信・ネットワーク、クラウド録画)

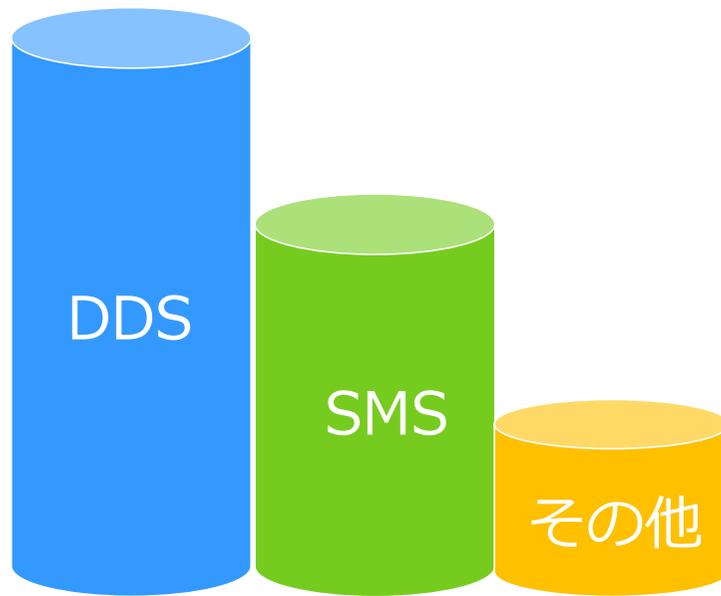
□ どのように

1. 簡易型河川監視カメラの入替・増設
2. 河川管理部署から道路・観光等への水平展開

▶ DDS事業により、効率的に顧客開拓・顧客基盤の構築を推進

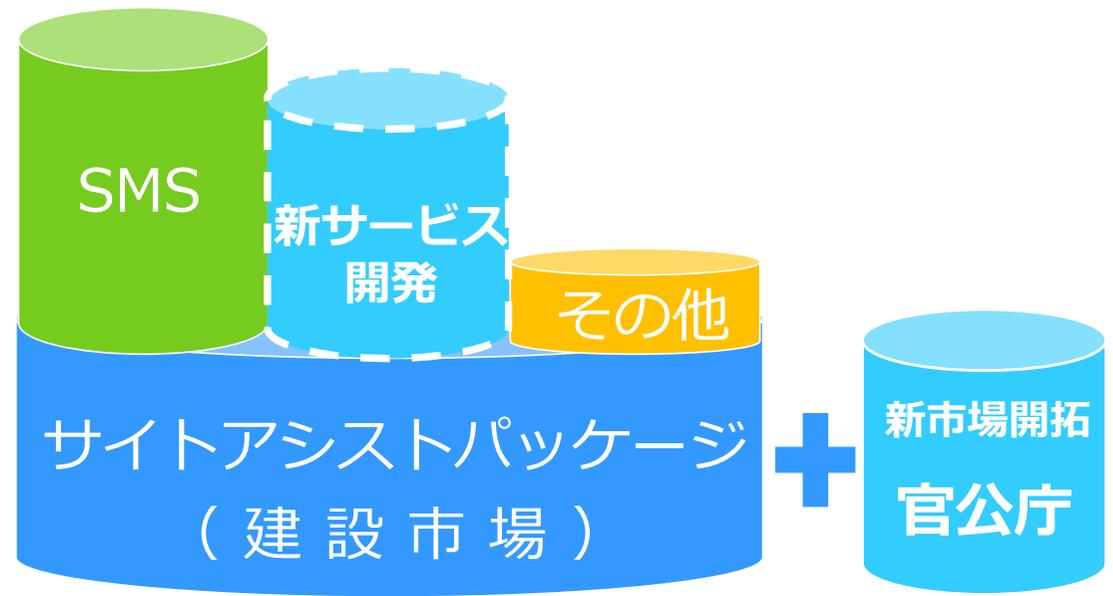
【イメージ図】

■ 従来



DDS・SMS・SHを
並行で事業展開

■ 中期経営計画での取り組み



DDS事業・SAパッケージをベースに展開し、
①顧客特性に応じたサービスを上乘せする
②新市場の開拓⇒官公庁向けサービス強化

中期経営計画 — 中期経営目標 —

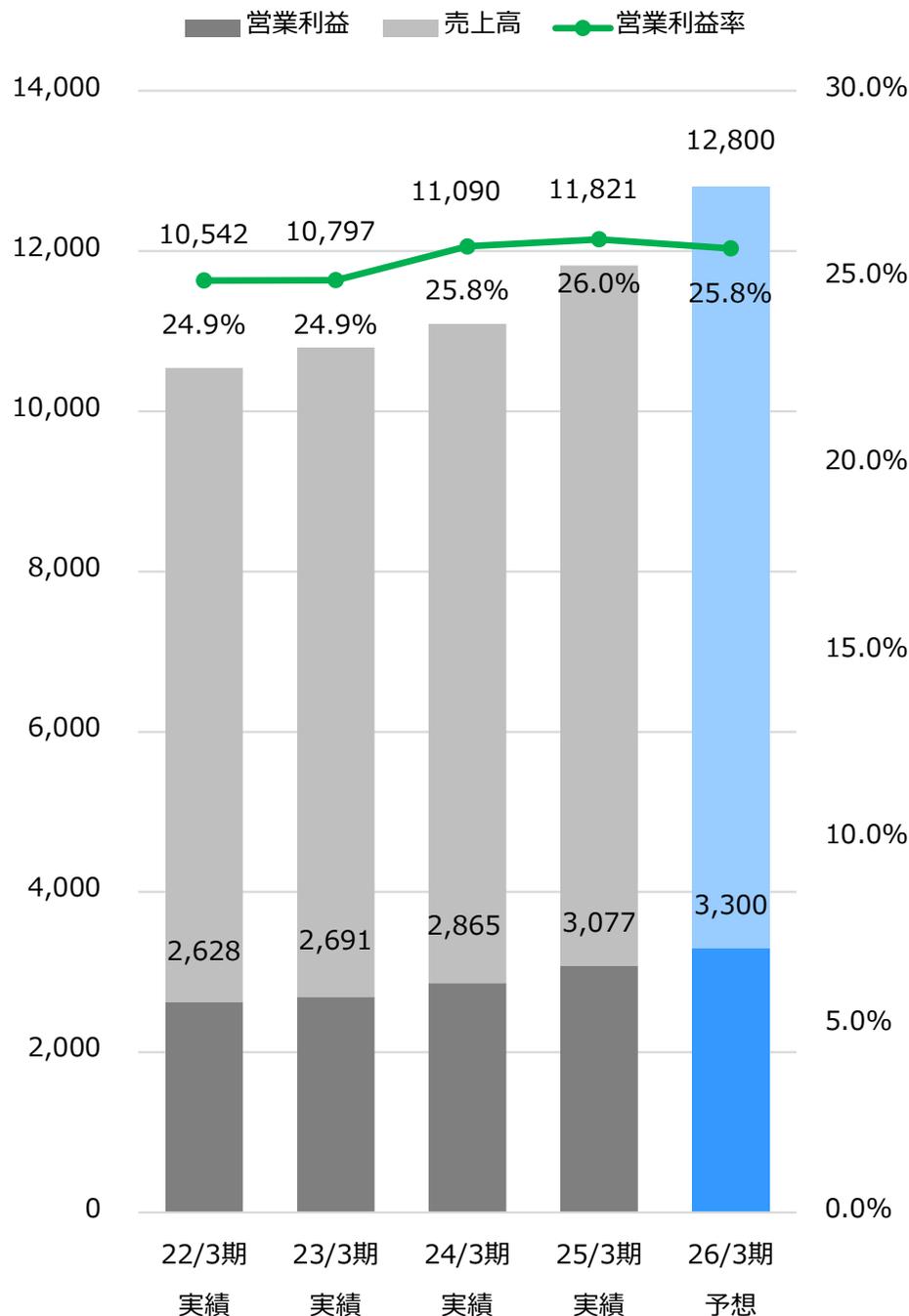
▶ 中期経営目標は2025年4月28日開示の通り一部修正

売上高	営業利益	営業利益率	ROE	リピート率※
128億円 2023年3月期比 +18%	33億円 2023年3月期比 +22%	25%超	20%超	90%超

※リピート率は、直接的なユーザーである現場代理人を対象に、下記の計算式で算出しております。

$$\text{リピート率} = \frac{\text{前期取引があり、かつ当期取引があった現場代理人数}}{\text{前期取引があった現場代理人数}}$$

全社業績予想 2026年3月期予想



単位：百万円

	2025/3期	2026/3期	前期対比	
	通期	目標	増減額	前期比
売上高	11,821	12,800	978	108.3%
営業利益	3,077	3,300	222	107.2%
営業利益率	26.0%	25.8%	△0.2%	—

▶ 「サイトアシストパッケージ」の営業展開を軌道に乗せ、17期連続で増収、15期連続で増益を目指す

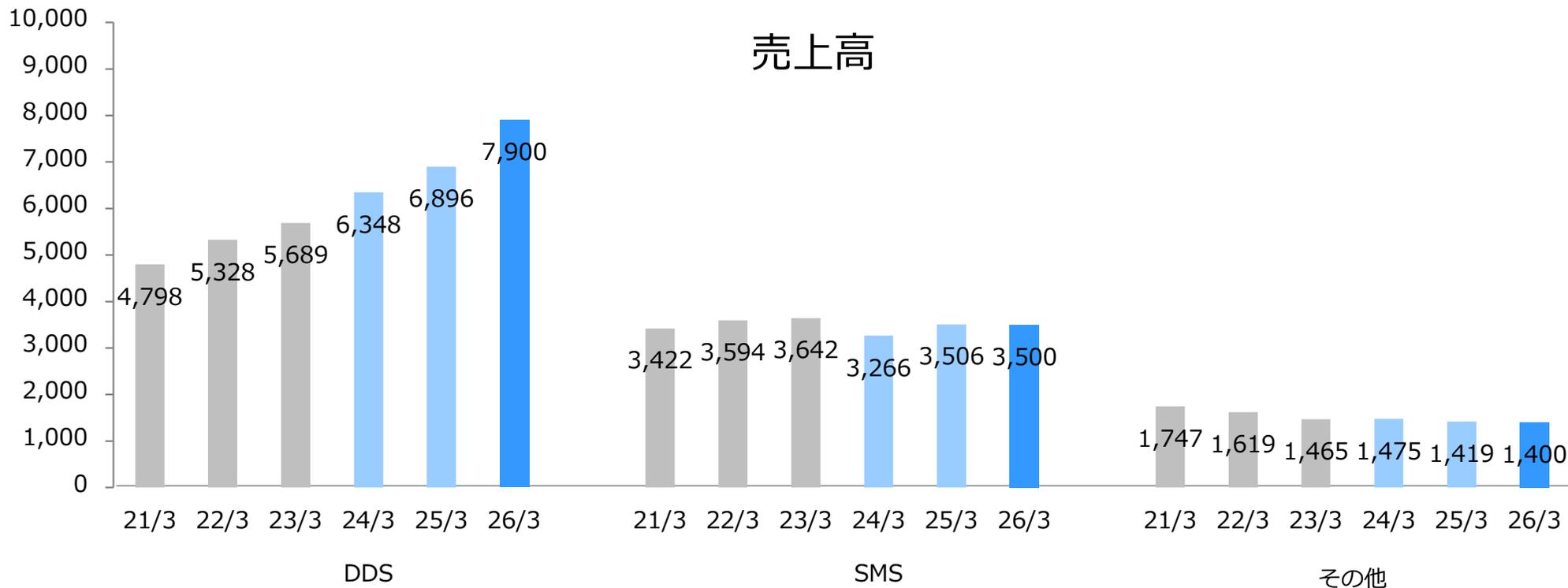
▶ 販管費では、体制構築のため、人材・システム等への積極的な投資を見込む

セグメント別売上高予想 2026年3月期業績予想

単位：百万円

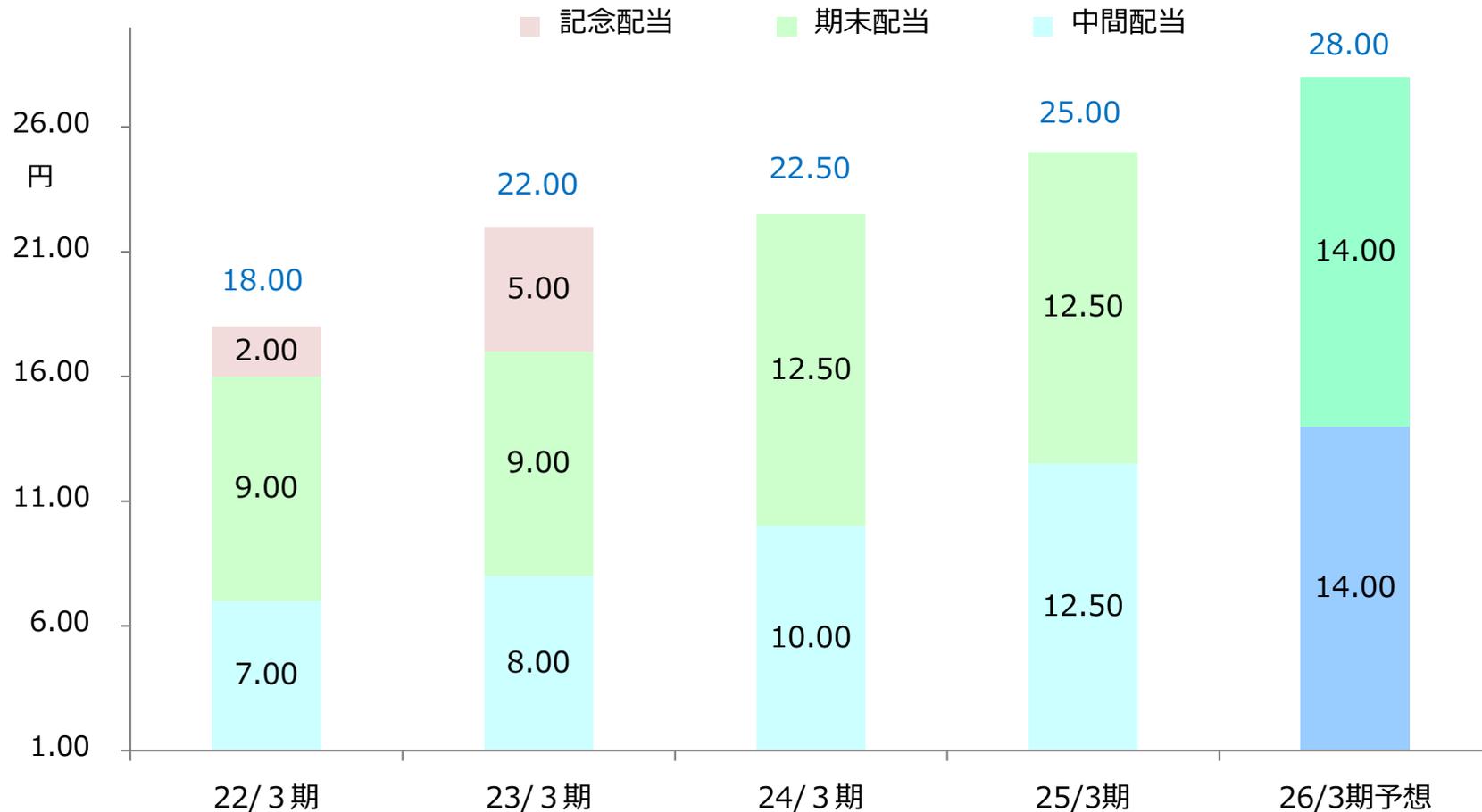
	2025/3期	2026/3期	前期対比	
	実績	予想	増減額	増減率
DDS事業	6,896	7,900	1,003	114.6%
SMS事業	3,506	3,500	△6	99.8%
その他（※）	1,419	1,400	△19	98.7%
売上高合計	11,821	12,800	978	108.3%

※「その他」には、建設現場向けユニットハウス等のレンタル及び販売、道路標示及び標識の工事等が含まれております。



配当予想 2026年3月期予想

- ▶ 当中期経営計画期間（2024年3月期～2026年3月期）においては、累進配当方針を採用
- ▶ 一株当たり配当金は2025年3期対比で3.0円増配し、14期連続での増配を想定



※ 記念配当の内訳：22/3期 上場20周年記念配当2.00円、23/3期 創立50周年記念配当5.00円

V. 経営管理体制

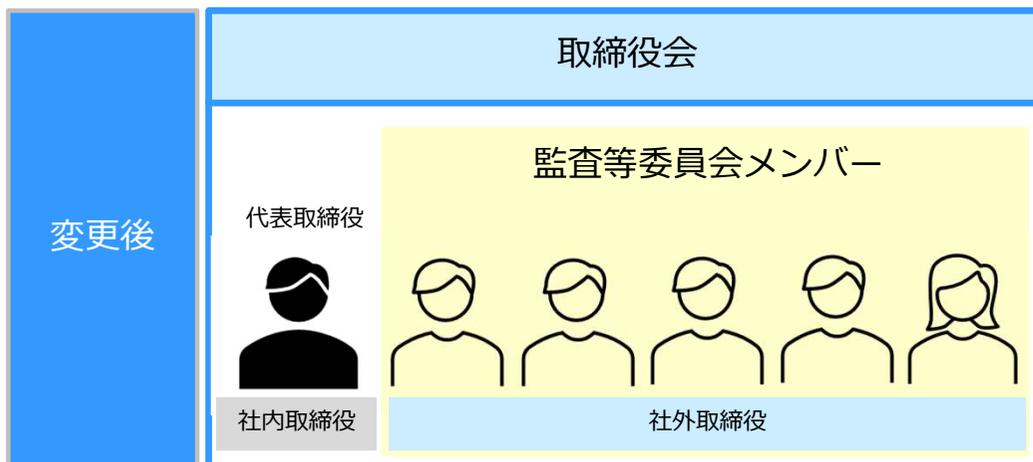
ガバナンス強化

監査等委員会設置会社への移行 — 参考資料 —

▶ 監査役会設置会社から監査等委員会設置会社への移行を予定

- 体制移行とともに社外取締役の割合を高め、ガバナンス体制の強化を図る
- 併せて業務執行体制の整備・権限移譲を行い、意思決定の迅速化を図る

■ 概要図



■ 取締役人数の構成変化

	社内	社外	合計
従来	5	3	8
内、女性	0	0	0
変更後	1	5	6
内、女性	0	1	1

参考資料

簡易型監視カメラ
官公庁市場導入事例



クラウド映像サービスで官公庁市場へ

建設現場向けソリューション

- ・ 地場の電気通信業者との調整と入札参加
- ・ クラウド型サブスクリプションサービスの拡大

ネットワークカメラ
レンタルサービス
提供開始

カメラ対応
ソーラーシステム
開発・リリース

2018年3月

2018年10月

2018年12月

2019年4月

2022年7月

2023年4月

2015年10月
2017年6月

参加19社

北海道
北広島での
実証実験

埼玉県
利根川での
実証実験

簡易型河川監視カメラ
リリース
サービス開始

完成報告会

フルHD高画質
クラウド録画
サービス開始

CAMSTREAMER

静止画長期保存と
タイムラプス
サービス開始

PictureMaker

革新的河川技術
プロジェクト
簡易型河川監視カメラ
へ参加

© 2023 CTS Corporation All Rights Reserved

自治体向けソリューション



◆官公庁様（自治体）実績：



長野県	： 281台
埼玉県	： 270台
群馬県	： 133台
三重県	： 70台
石川県	： 26台
静岡県	： 56台
愛知県	： 21台
茨城県	： 20台
NEXCO	： 52台
その他	： 86台

2019年度～2024年度
累計納品台数
1,000台超え

サブスクリプション
サービス契約数
**500ライセンス
超え**

- ①河川課
他部署の紹介
↓
- ②道路管理課
- ③交通政策課
(交通量調査)
- ④観光課





私たちが提供しているサービスの中でも、ネットワークカメラとクラウド映像サービスは多くの自治体様にもご採用頂いております。

簡易型監視カメラ 提供サービス一覧

- ・簡易型河川監視カメラ
- ・渋滞監視カメラ
- ・冠水監視カメラ
- ・ライブ配信カメラ
- ・交通量カウント
- ・人流カウント

河川課

簡易型河川監視カメラ
ライブ配信カメラ

道路課

渋滞監視カメラ
冠水監視カメラ

観光課

ライブ配信カメラ
人流カウントカメラ

交通政策課

交通量カウントカメラ
人流カウントカメラ





◆長野県 河川課の事例

昼・夜問わず、河川の水位の状況を公開し、水位情報だけでは伝わりにくい「切迫感」を共有し、円滑な避難を促進。

カメラメーカーAXISの高感度カメラを採用

夜間や低照度環境下における映像視聴において、補助照明装置無しで**日中の画像と見間違えるほど鮮明な、カラー映像による撮影**を可能にしました。
(国交省仕様で5分間隔の静止画)



「川の水位情報」
で検索



長野県 東御市 信濃川(千曲川)

日中画像
朝8:00頃



夜間画像
深夜24:00頃

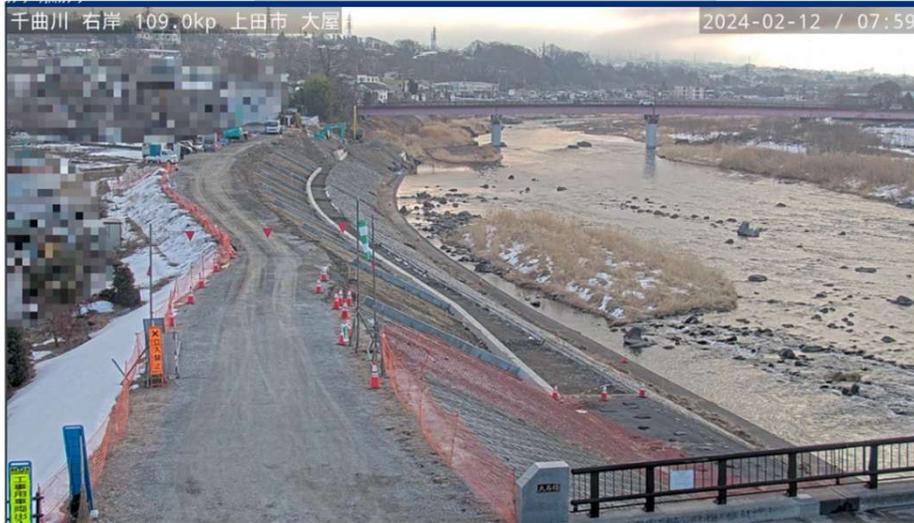


補助照明を使用していない為、照明装置の灯りが届かない遠離れた場所でもはっきり視認する事が出来ます



河川課の事例①

日中画像
朝8:00頃



夜間画像
深夜24:00頃



下記は、国交省で設置したCCTVカメラ
※残念ですが夜間は【川の水面】や【対岸の状況】が視認できません



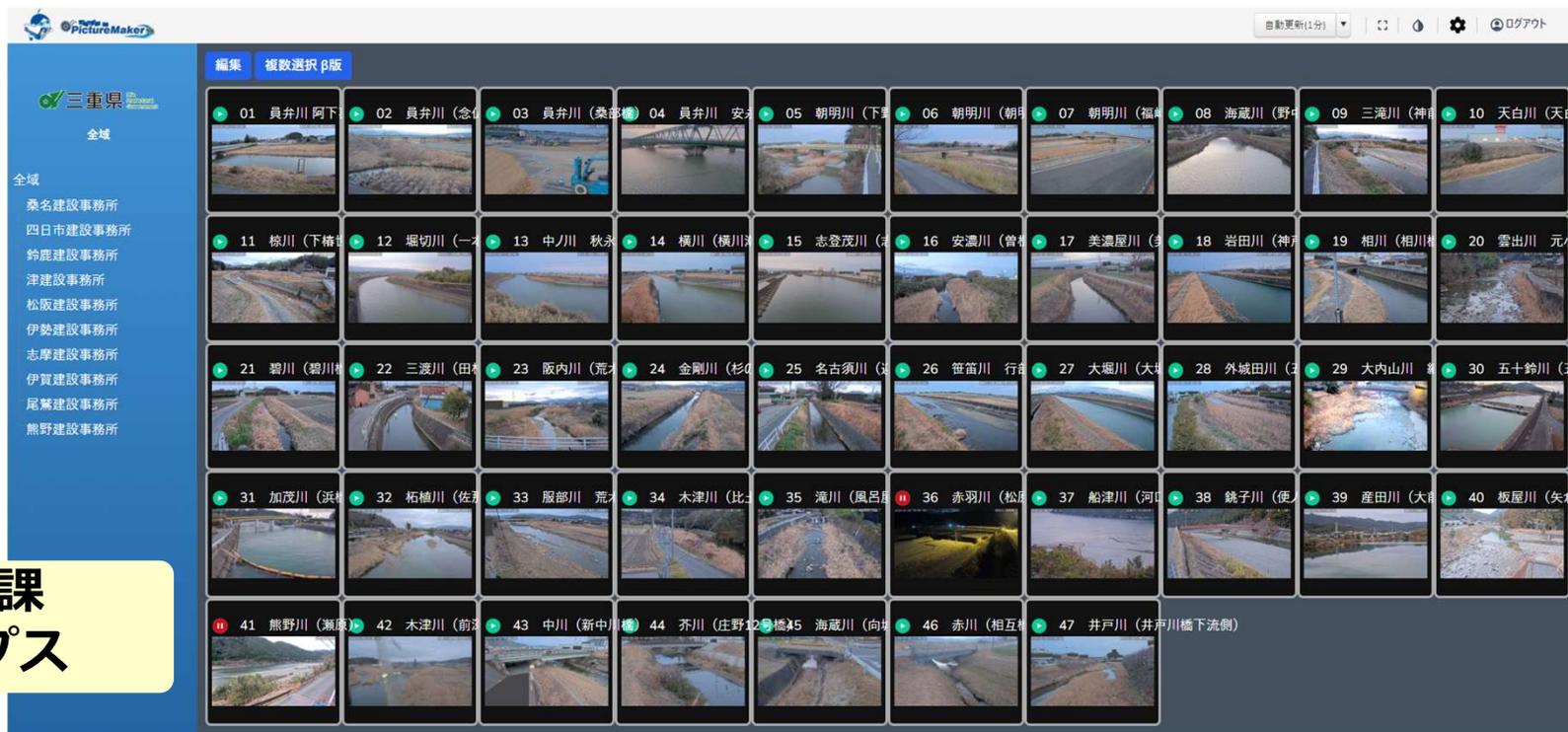


◆三重県 河川課の事例

河川の画像を取り貯める事で、過去に溯って**タイムラプス動画**を作成したい。

豪雨時の川の水位の変化を把握・分析する事で、**地域住民の防災教育**や、**危険個所の対策検討**に活用したい。

河川カメラ
タイムラプス



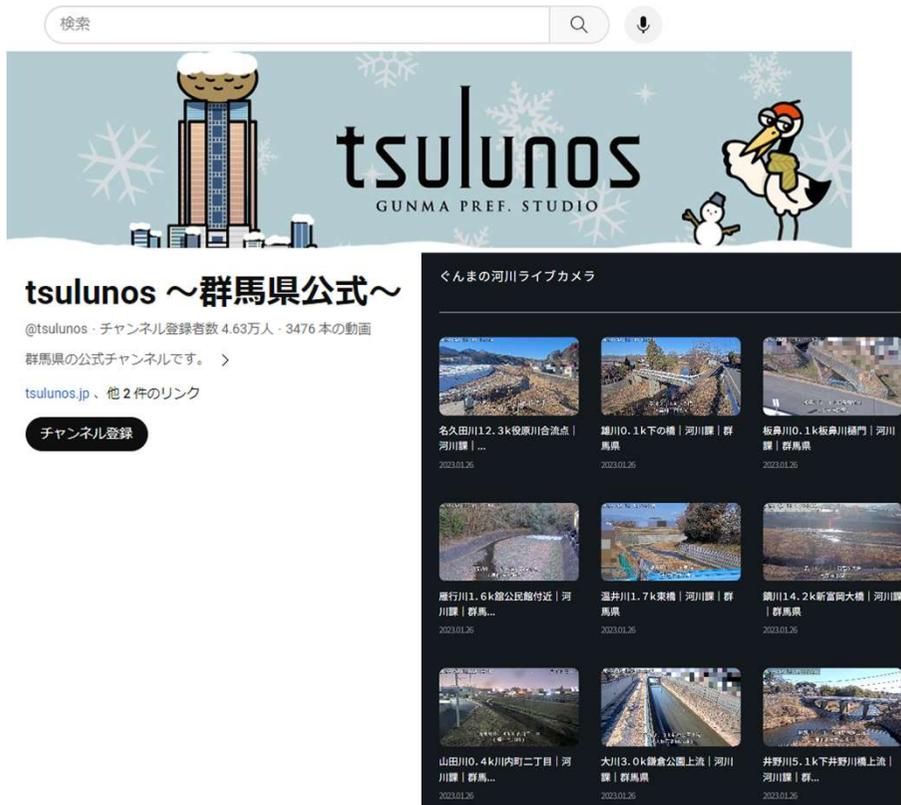
三重県 河川課
河川タイムラプス



◆群馬県 河川課の事例

県知事直轄で運営されているYoutubeチャンネルの「tsulunos」で防災情報として河川の情報配信したい。
5分単位の静止画ではなく、**動画でより切迫感を持ってもらい**
住民自らの避難行動を強く促したい。

群馬県
LIVE配信





◆ 軽井沢町 交通政策課の事例

観光シーズンの断続的な渋滞に、地域住民や観光客が悩まされており、この解決策としてリアルタイムな情報発信により、**経路変更や時間帯変更**に役立つ情報として、**また駐車場の混雑情報**等、地域住民や観光客にやさしい街を目指したい。



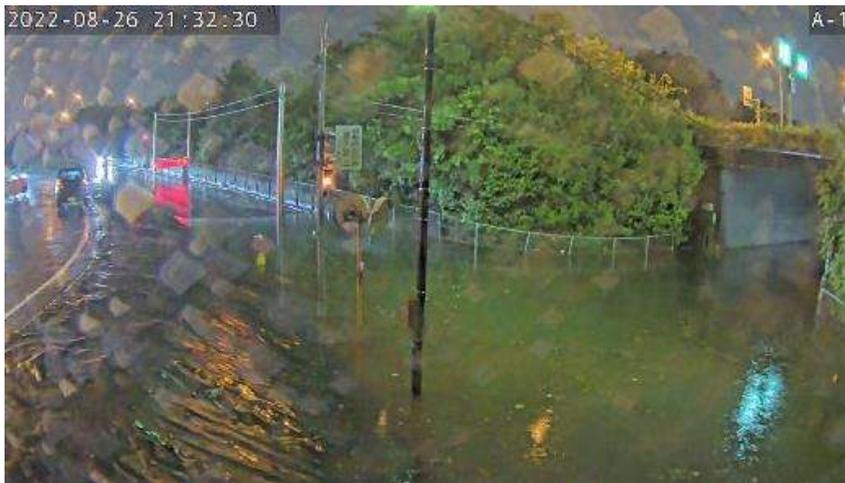
テロップによる情報配信も実施したい



◆高崎市 交通政策課の事例

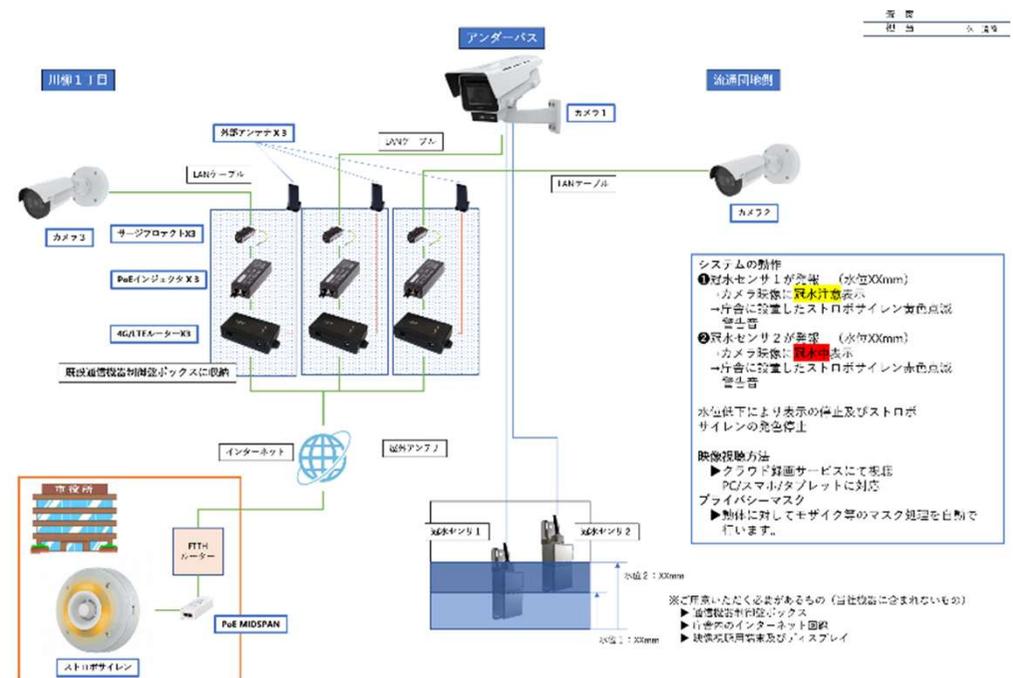
▶高崎市／建設課 動画クラウドサービス

前橋インターチェンジ アンダーパス冠水監視カメラ



▶越谷市／道路管理課 動画クラウドサービス
D.E.IoT Smarthub

JR武蔵野線 冠水監視カメラ+庁舎内冠水通報装置





観光課の事例①

◆観光課の事例





観光課の事例②

▶小諸市／建設課 Live配信実証実験

自治体向け「Liveカメラソリューション」の提供に向けた実証実験開始に関するお知らせ

株式会社シーティエス（本社 長野県上田市、代表取締役社長 横島泰蔵）は、自治体向けに提供を予定しております「Liveカメラソリューション」に関して、長野県小諸市（市長 小泉俊博）の協力のもと、同市内において実証実験を開始しました。

1. Liveカメラソリューションの概要について

当該カメラソリューションは、当社がこれまで全国各地において採用され運用しております「簡易型河川監視カメラ」の採用実績を元に、これまで自治体が導入していた閉域網内にカメラ録画サーバーを構築する大規模な閉域システムではなく、“サーバーレス”で、一般市民の方々や観光客の方々が気軽に活用できるライブ映像システムの構築を強化してきました。管理者向けにはセキュリティ対策機能も充実し、堅牢性も強化できます。本システムを道路監視、河川監視、観光PR、教育現場等に活用し、施設管理者様へは日々の維持管理での活用、一般市民の方々へはいつでも誰でも現地の映像や音声を確認できるシステムの提供を推進してまいります。

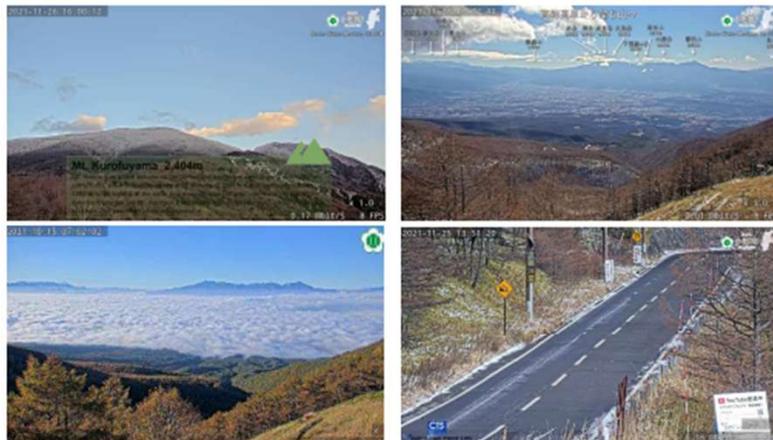
<カメラ取付け写真（高峰高原ホテル様協力）>



2. 実証実験の概要について

長野県小諸市が取り組みを開始しました「高原ウェルネスリゾート推進プロジェクト」における、「環境に配慮した多様な交通インフラ整備、雪道の安全対策強化」の一環として、同市内の高峰高原（標高2,000m）におけるYouTubeによるライブカメラ映像配信について、当社の「Liveカメラソリューション」が採用され実証実験を開始しております。高峰高原の美しい景色を世界に配信するとともに、冬期の積雪や路面状況を鮮明な映像によりリアルタイムに配信することで、利用者の交通事故等のリスク軽減にも努めてまいります。

<高峰高原のLiveカメラ映像>



▶長野県／諏訪地域観光課 Live配信実証実験



プロジェクト概要

諏訪湖が結氷した際の観光客の安全対策及び県内外の人に広く諏訪湖の様子を見ていただくことを目的として、ライブカメラを通じてインターネット配信する。同時にクラウドサービスとして、動画・静止画・タイムラプスの3サービスを提供。刻々と移り変わる諏訪湖の様子や湖面結氷のプロセスを映像としてアーカイブする。

- 事業主体
長野県諏訪地域振興局
株式会社シーティエス（上田市 以下、CTS）
信越放送株式会社様（長野市 以下、SBC様）
- ライブ動画配信
カメラ2台を用いて2コンテンツをSBC様のYoutubeアカウントを利用してライブ配信
諏訪地域振興局様・CTSのWEBサイトでも映像配信予定
- クラウドサービス
①動画クラウド②静止画クラウド③タイムラプスクラウドの3サービスを提供
- 設置期間 2023年1月24日から2月28日まで

お客様の声 長野県諏訪地域振興局商工観光課課長・永原幸一様

「御神渡りの様子が配信されれば強力な集客コンテンツになります。動画配信で諏訪の魅力を世界に発信していきたいですね」

今回のカメラ設置とライブ動画配信の目的は、三つあります。一つ目は、観光客や一般の方々に向けた氷の上に乗らないでくださいという注意啓発です。諏訪湖は氷の厚さにムラがあり、乗ると氷が割れて大変危険です。「氷の上に乗らないでください。危険です」というメッセージをYouTubeのライブ動画にテロップで流すことで注意を促したいと思いました。

二つ目は美しい諏訪湖の冬の映像を県内や県外、さらには海外の方に見ていただくことで、諏訪エリアの観光客の増加につなげたいと考えています。諏訪エリアは春・夏・秋には、蓼科、八ヶ岳、霧ヶ峰といった集客コンテンツがありますが、冬の諏訪湖といえばなんといっても「御神渡し（おみわたり）」が有名です。諏訪湖の結氷は神事と結びつくことで、神秘的なものとして受け止められており、冬になると観光課に「氷の状況を教えてほしい」とたくさんの方からお問合せを受けます。結氷がこれほど関心を集める湖も珍しく、冬の有力な集客コンテンツとして知名度は抜群です。氷の張った美しい諏訪湖の映像は広くみなさんにアピールするものと期待しています。

三番目の目的が、諏訪湖の結氷状況を画像でクラウドにアーカイブとして残しておくことです。刻々と移り変わる結氷の状態を昼夜問わず24時間画像として残し、これをタイムラプス画像として見ることで、新しい発見があるのではないかと期待しています。御神渡しができるかは湖の状況によって年ごとに変わり予測できませんので、タイムラプス画像に残すことができれば貴重なデータとなるでしょう。

*御神渡し（おみわたり）
諏訪湖が全面結氷すると南の岸から北の岸へかけて氷が裂けて、高さ30cmから1m80cm位の氷の山脈ができる。これは諏訪神社上社の建影方命（男神）が下社の八坂刀命（女神）のもとへ通った道筋といわれている。（写真：諏訪地域振興局HPより）



長野県ホームページ▶<https://www.pref.nagano.lg.jp/>

SBC YouTubeチャンネル▶<https://www.youtube.com/@6sbc>

CTS DDS 事業統括部ホームページ▶<https://www.cts-h.co.jp/business/system/>



SBC YouTubeチャンネル



観光課の事例③

▶松本市／観光プロモーション課 来場者カウント

CASE STUDY 02



自治体・行政向け

松本市 観光プロモーション課 様

目視カウントによる職員の業務負荷を大幅に削減したソリューションとは！？



長野県松本市「光と氷の城下町フェスティバル」に協賛
AIネットワークカメラによる来場者計測を提供

1日1時間以上費やしていた映像確認時間の削減に成功

職員の業務負荷課題が解決

業務効率化により残業削減を実現

人件費の削減に成功

AI解析機能によりヒューマンエラーを削減

数値の精度が向上

松本市観光プロモーション課様が導入した「AIネットワークカメラ人数計測」とは？

カメラに内蔵されたAI解析機能により、仮想ラインを横切る人物を認識。来場者を瞬時にカウントします。



松本市

長野県のほぼ中央に位置し、人口約24万人の松本市。上高地や美ヶ原高原などの豊かな山岳景勝地や、国宝松本城を中心とする趣ある街並みなど、自然と歴史が織りなす美しい都市です。

令和3年には中核市へ移行し、松本市では「DX・デジタル化推進に関する骨太の方針」を策定。近年では、デジタル市役所の推進や行政手続きのオンライン化など、行政と社会のデジタル化に注力しています。

URL
<https://www.city.matsumoto.nagano.jp>



本資料における注記事項

この資料に記載されている当社の現在の計画、戦略、見通しなどのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた判断に基づいております。経済、競合状況にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合があります。

※各業績数値及び増減額等については、単位未満を切り捨てて表示しております。

※増減率等については、小数点第二位を四捨五入して表示しております。



株式会社 シーティーエス

投資家情報のほか、会社概要、製品情報やニュースなど、シーティーエスに関する様々な情報がご覧いただけます

<https://www.cts-h.co.jp/>

